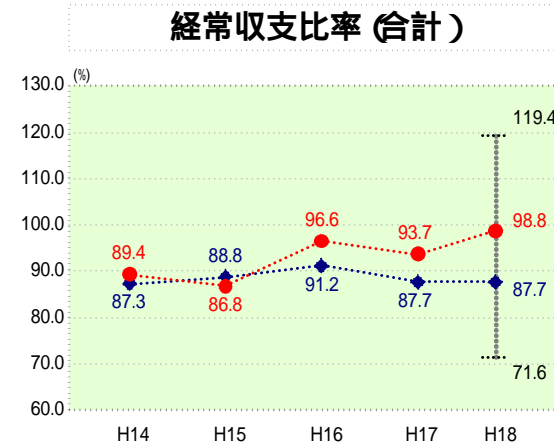


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 田野町

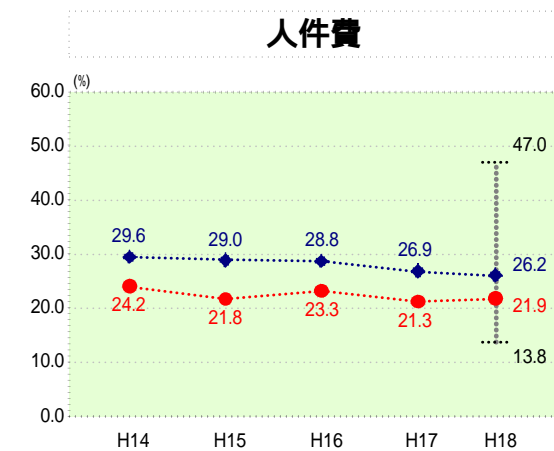
経常収支比率の分析



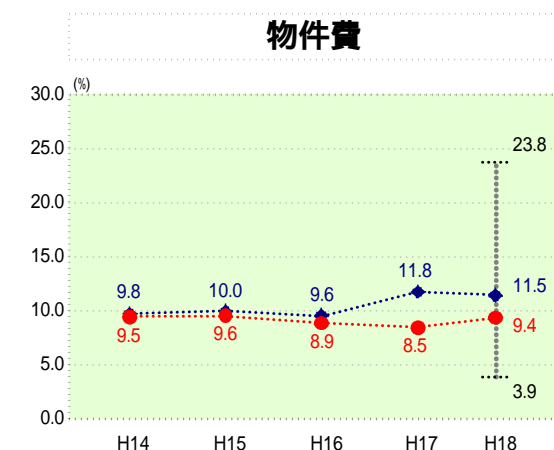
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,247人(H19.3.31現在)
面積	6.56 km ²
歳入総額	1,927,373千円
歳出総額	1,868,617千円
実質収支	46,825千円

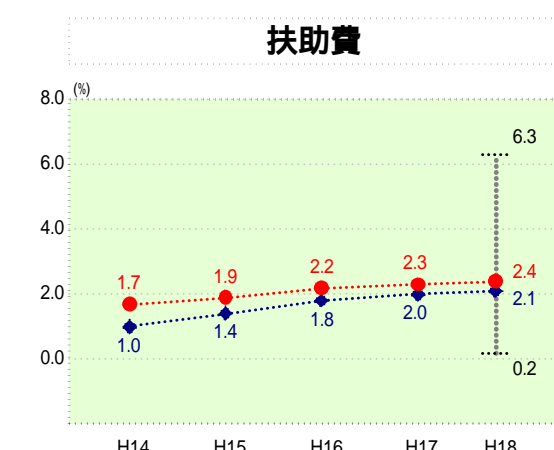
H18類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



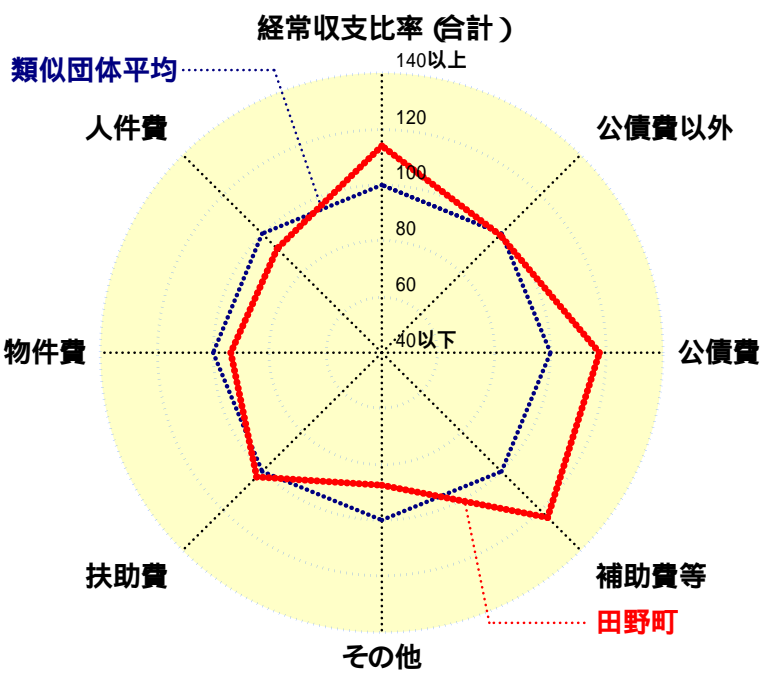
H18類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

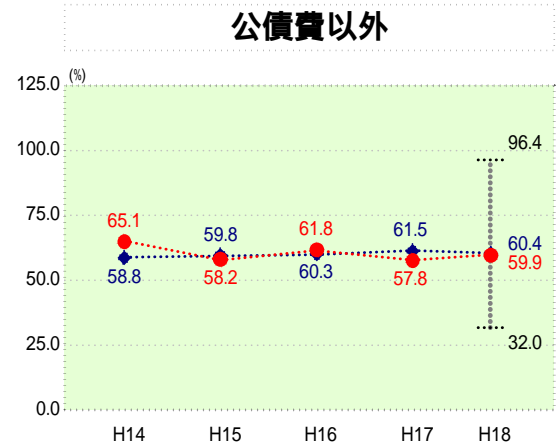
分析欄

経常収支比率：類似団体及び県下市町村平均と比較しても、大きく上回っている。主な要因である、公債費については今後数年間は償還のピークということで今年度末に任意の繰上償還を行った。また、補助費については、それぞれの更なる精査を行い、一層の適正化に努める。

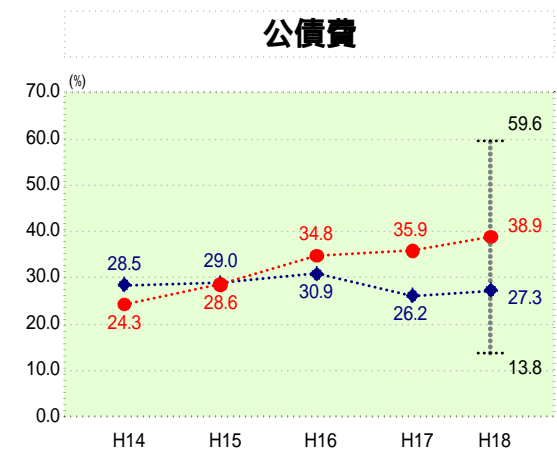
人件費及び人件費に準ずる費用の分析：人件費については職員給料のカットや退職による補充数の抑制を行うなど適正化に努めており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。

公債費の分析：類似団体平均と比較するとやや下回っているものの、昨年度と比較すると大きく上昇している。公債費については、現在償還のピークであり、今後数年間は厳しい状況が続くということで、今年度に繰上償還を実施し、今後の負担軽減を図った。

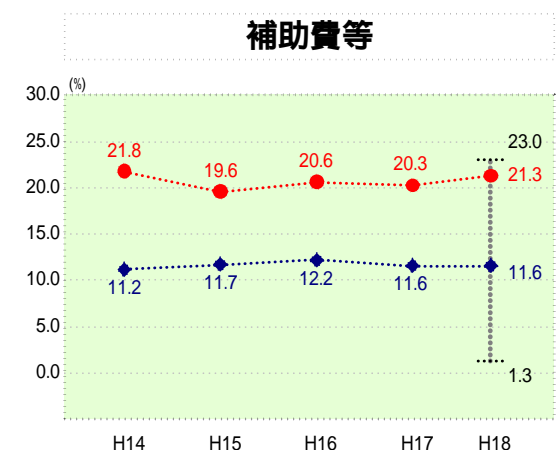
普通建設事業費の分析：経常的収入の減少や、公債費の増などにより経常経費の占める割合が高くなってきたため、普通建設事業費の抑制に努めている。類似団体平均と比較しても、大きく下回っている。



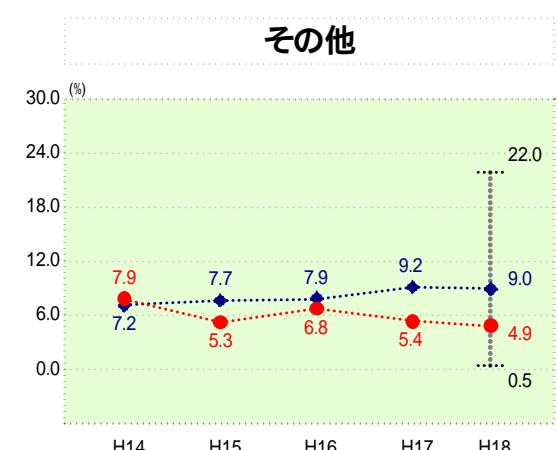
H18類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 122/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



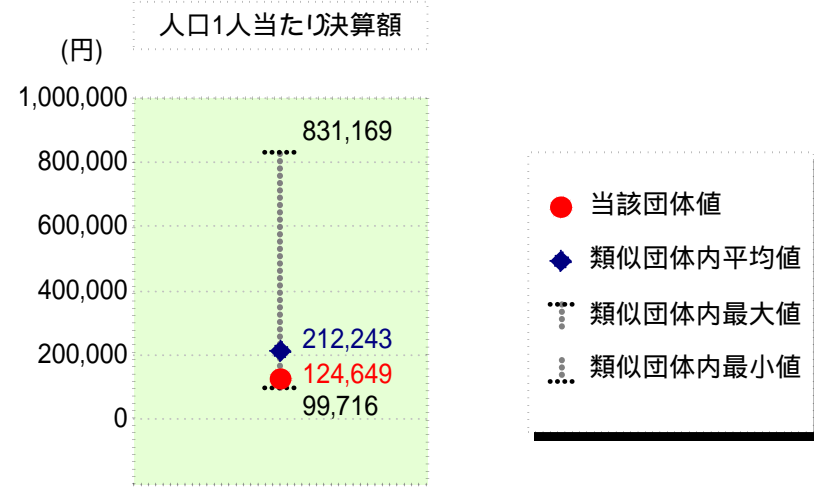
H18類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



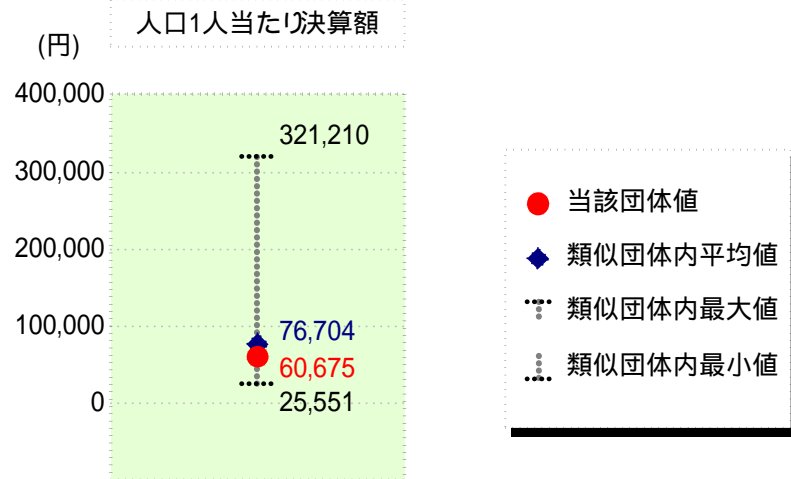
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	349,345	107,590	175,995	38.9
賃金(物件費)	24,913	7,673	11,806	35.0
一部事務組合負担金(補助費等)	77,670	23,921	27,115	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,146	661	4,260	84.5
退職金	49,338	15,195	16,454	7.7
合計	404,736	124,649	212,243	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	19.38	8.29
ラスパイレス指数	91.7	92.5	0.8

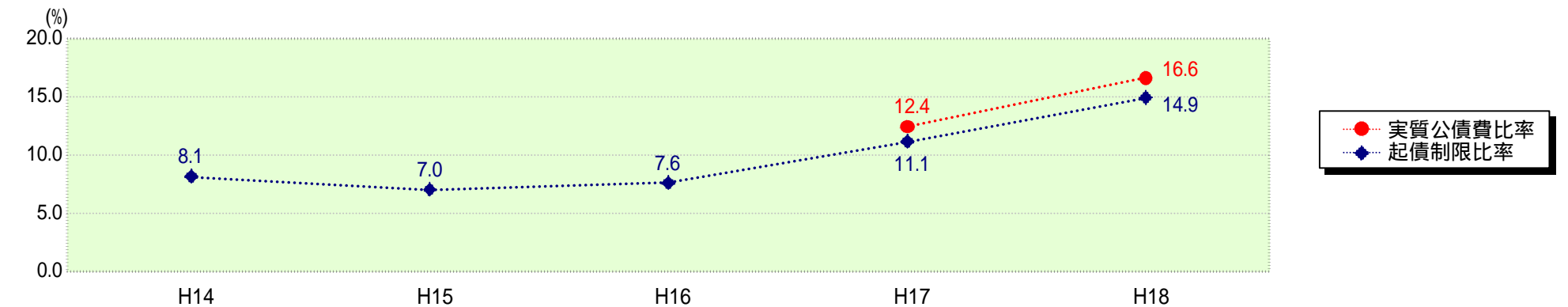
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

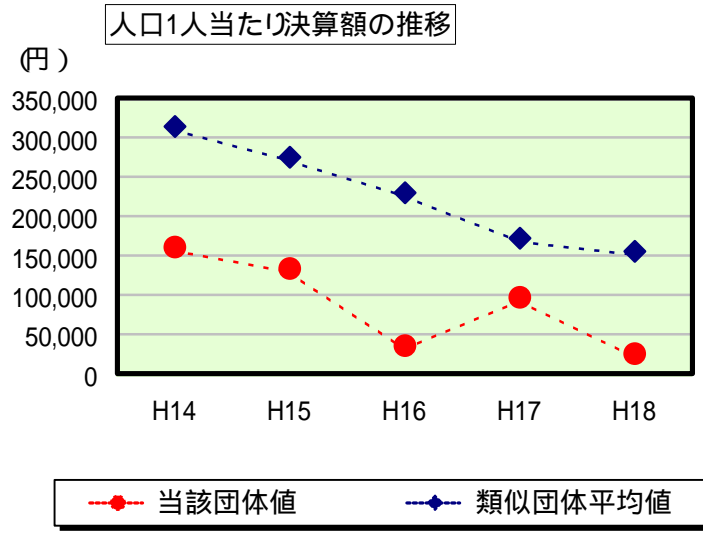
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,150	172,205	168,683	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,500	2,926	29,949	90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,098	20,665	8,629	139.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	438,737	135,121	136,298	0.9
合計	197,011	60,675	76,704	20.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	544,226	160,728	132.0	313,976	9.7	141.7
うち単独分	265,204	78,324	95.9	164,742	9.0	104.9
H15	450,228	133,361	17.0	274,840	12.5	4.5
うち単独分	268,696	79,590	1.6	133,936	18.7	20.3
H16	117,923	35,455	73.4	229,697	16.4	57.0
うち単独分	84,588	25,432	68.0	119,521	10.8	57.2
H17	321,021	96,897	173.3	172,020	25.1	198.4
うち単独分	281,333	84,918	233.9	77,280	35.3	269.2
H18	82,414	25,382	73.8	155,309	9.7	64.1
うち単独分	66,365	20,439	75.9	69,293	10.3	65.6
過去5年間平均	303,162	90,365	28.2	229,168	14.7	42.9
うち単独分	193,237	57,741	37.5	112,954	16.8	54.3